

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

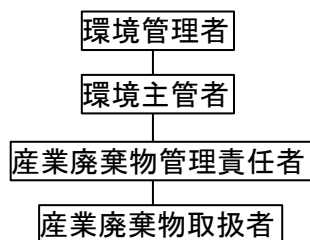
産業廃棄物処理計画書 平成29年6月30日	
滋賀県知事 殿	提出者 住所 滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘30 氏名 住友電工プリントサーキット株式会社 社長 上宮 崇文 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0748-65-3400
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	住友電工プリントサーキット株式会社 水口事業所
事業場の所在地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘30
計画期間	2011年4月1日～2021年3月31日(上記期間の実績から判断し、生産量の変動・設備増強・製造方法変更等のあった場合、都度計画見直しを図る。)
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	電子回路基板製造業
②事業の規模	500km ²
③従業員数	612名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph LR A["(廃液・汚泥・廃プラ類・廃油・木くず)"] --> B["脱水・乾燥"] A --> C["反応・凝集"] B --> B1["(処理水)"] B --> B2["(汚泥)"] C --> C1["(沈殿物)"] C --> C2["(上澄み液)"] C1 --> D["フィルタプレス"] C2 --> E["調整"] D --> D1["(汚泥)"] D --> F["下水放流"] E --> F G["(水洗水)"] --> H["反応・凝集"] H --> H1["(沈殿物)"] H --> H2["(上澄み液)"] H1 --> I["フィルタプレス"] H2 --> E I --> J["(汚泥)"] I --> F B1 --> K["調整"] K --> L["委託業者にて中間処理(中和など)等"] L --> M["処理後残渣を最終処分業者"] J --> N["委託業者にて焼却(熱回収)"] N --> O["最終処理業者にて埋立"] </pre>

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（平成28年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃油	廃プラスチック類	木くず
	排出量	44t	8661t	2388t	2t	110t	18t
	(これまでに実施した取組) 製品の不良を低減することにより不良分に消費していた酸・アルカリ液等を削減、及び下記分別活動により廃プラスチックを削減した。						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃油	廃プラスチック類	木くず
	排出量	50t	11100t	2300t	1t	200t	30t
	(今後実施する予定の取組) 製品の不良低減の活動等を継続						

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック類・廃液類：有価物を含むものは分別保管して業者に売却することにより業者への廃棄物処理委託量を削減 木屑：損壊の無い木パレットは分別し再利用
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 今後も上記取組みを継続

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（平成28年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	—	—	—
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	—	—	—
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（平成28年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	23t	3350t	1626t
(これまでに実施した取組) 廃酸・廃アルカリの社内処理による減量化 汚泥の脱水による減量化				
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	30t	5000t	1500t
廃酸・廃アルカリの社内処理の継続 汚泥脱水の処理の継続				

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項							
①現状	【前年度（平成28年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	—	—	—	—	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	
	(これまでに実施した取組)						
—							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	—	—	—	—	—	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	
	(今後実施する予定の取組)						
—							
産業廃棄物の処理の委託に関する事項							
①現状	【前年度（平成28年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃油	廃プラスチック類	木くず
	全処理委託量	21t	5311t	762t	2t	110t	18t
	優良認定処理業者への処理委託量	21t	5272t	308t	1t	2t	0t
	再生利用業者への処理委託量	20t	5228t	657t	1t	105t	18t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	1t	83t	105t	1t	0t	0t
(これまでに実施した取組)							
再生利用可能な業者と契約し、廃棄物処理委託先での再生利用・熱回収の割合を向上							

		【目標】						
		産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃油	廃プラスチック類	木くず
②計画	全処理委託量		20t	6100t	800t	1t	200t	30t
	優良認定処理業者への 処理委託量		—	—	—	—	—	—
	再生利用業者への 処理委託量		18t	5900t	600t	1t	195t	30t
	認定熱回収業者への 処理委託量		—	—	—	—	—	—
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		2t	200t	200t	—	—	—
	(今後実施する予定の取組) 今後も処理委託先で再生利用又は熱回収を継続していくための情報収集及び対応							
※事務処理欄								

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。